

地区安全安定特集：今後 10 年の台湾海峡情勢

漢和防務評論 20150331 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

この 7 年間、中国の急速な軍拡に比べ、台湾は 1 機の戦闘機も 1 艘の現代式駆逐艦も増やしていません。双方の通常兵力の格差拡大は緊張を弱めるところかむしろ高める方向に向かう、と漢和防務評論誌は述べています。
中国に対する融和政策によって軍事力建設を怠ると、中国の罠にはまることとなります。気付いてからでは間に合いません。
日本も同じことが言えると思います。中韓或いは米国に遠慮して独自の戦略を確立しないと、自国の立場を見失うことになりかねません。

KDR 編集部

KDR は、台湾の九合一選挙（統一地方選挙）後の政治情勢に特に関心を持っている。今後 1 年間、特別の奇跡が起きなければ、台湾に再び民進党の時代が到来する可能性がますます高くなった。今後 10 年、中国の台湾に対する軍事圧力はどのように変化するだろうか？

KDR の基本的判断は次の通りである：たとえ民進党が政権を取っても、対中国政策は陳水扁時代に比べ成熟度を増しており、双方が戦争を起こす可能性はゼロに近い。ただし 2 年後の台湾新政権は、中国の軍事圧力がかってないほど厳しいものになっていることに気付くであろう。その理由は、過去 7 年間、中国は軍事力を急速に拡大したからである。一方、馬英九政権は一機の戦闘機も一艘の近代的駆逐艦も潜水艦も増やさなかった。中国軍は、毎年 1 艘のイージス駆逐艦と 2 艘の 054A 型ミサイル駆逐艦を、毎年 2 艘の”元”級ディーゼル潜水艦を、毎年 J-10/J-11/16 型戦闘機 2 個連隊を、2 年に 1 個の割合で輸送ヘリ 1 個連隊を、及び毎年 1 個連隊分の戦闘ヘリを、それぞれ増強してきた。数量から見ても、技術水準から見ても台湾はこの 6 年で、制空権、制海権を完全に失った。中国と台湾の軍事力を比較することはすでに意味が無い。今後の観察の重点は、日米の台湾海峡介入に対して、中国が阻止戦力を如何に投入するかである。中国は、立体的な台湾上陸作戦能力をいつ具備できるか？

中国軍は、作戦能力に関して過去 7 年間に劇的な変化があった。DF-31B、DF41 型戦略ミサイルの配備が開始され、対衛星兵器、各種短距離、中距離戦役戦術ミサイル、巡航ミサイル、及び戦略爆撃機が迅速に就役しつつある。東京もワシントンも中国軍に対抗するためには聯合する必要があると感じている。中国軍はすでに過去の遅れた軍隊ではなくなった。言い換えれば、日米が台湾海峡に軍事介入する代価は、7 年前に比べ大きくなった、と認識している。

この 7 年間の馬英九政権の兵器購入の目玉は PAC-3 対弾道ミサイルシステムであ

るが、これは民進党時代に導入が決定されたものだ。アパッチ、ブラックホークヘリを導入しても、これらの兵器購入によって台湾海峡の戦略情勢を改変することはできない。台湾空軍 F-16A/B の改修計画は特筆すべきであるが、これは話だけで、現時点で未だ実施されていない。韓国空軍は、すでに AESA レーダーの選定作業を完了し F-16 の改修を開始している。台湾は、自力開発した軍事装備があるだろうか？雄 2E 型巡航ミサイルは最新式ではない。この 7 年間、台湾は 600 トン以上の水上戦闘艦を 1 艘も建造していない。

別の方面から見ると、台湾本島は、過去 7 年間、驚くほどに急速に中国化が進行している。至る所に中国人がいる。台北は中国の 1 都市になったように見える。中国とフィリピン・ベトナムの対立を見ると、たとえ旅行（移動）手段を制限したところで、台湾が中国の政治的、経済的圧力を防ぐことは難しい。

軍事バランスは完全に中国に傾斜している。南北朝鮮の過去 7 年間の” 軍事闘争” を見ると、一方の通常兵力が圧倒的に他方を超越した後に、軍事衝突の可能性が倍増している。延坪島事件がその典型である。表面上は、北朝鮮が先に手を出し砲撃を加えているが、KDR が観察した真相は次の通り。すなわち真に馬鹿を見たのは北朝鮮である。韓国軍は圧倒的航空優勢を保持しており、北朝鮮の砲兵陣地からの大規模砲撃を恐れることは無かった。数次にわたる海上分界線での砲撃戦においても韓国軍は恐れることなく強力な報復措置を実施し、最終的に抑え込んだ。退却したのは北である。このような状況は 1970、80、90 年代とは好対照である。韓国軍のこれらの行動は、圧倒的に優勢な通常兵力を後盾にしており、したがって小国が開発した核兵器の力など、どれほどのものか？特に局地紛争では一体役に立つのか？KDR は関心を持っている。

今後 10 年、中国の台湾に対する軍事圧力は大大的に強化され、李登輝や陳水扁総統の時期をはるかに超えるであろう。反復して行われた図上演習をみると、中国軍は、絶対的航空優勢、海上優勢の下、今後 8 年間、引き続き大型エアクッション船、大型ドック型揚陸艦、輸送ヘリを増強したならば、台湾本島への渡海、立体上陸能力を保有することになる。中国は過去 60 年間、この種の能力を保有したことは無かった。およそ肯定出来ることは次の通り。現在中国軍は、毎年各種類型のヘリを 50 機ずつ増やしている。中国陸海空軍は、現在すでに 700 機以上の MI-17、Z8K 型ヘリを保有しているので、5 年以内に 1000 機の大台を突破する。

中国は ZUBR 型エアクッション船の生産技術をすでに獲得している。もしこの種大型エアクッション船の数が 15 艘以上に増加したならば、中国軍は東部海域での立体上陸作戦において、1 回に団規模の特殊部隊或いは 2 個連隊規模の機械化水陸両用作戦部隊を輸送できる。また輸送速度も数倍以上になり、1 名の中国兵が台湾本島に上陸さえすれば、作戦環境が中国に有利な方向へ急速に発展する。ここでは大規模増加中の台湾向け各種弾道ミサイルの脅威は除いている。このほか中国は台湾を完全に封鎖する能力があり、一方、台湾の対潜能力は不足しつつある。

もし 2 年後の台湾新政府が実行可能な軍事的措置を行わなかったならば、中国との対等な交渉は不可能になり、中国政府の言いなりになるほかは無い。

馬英九時代の対外関係も注意すべきである。日本との関係はかなり非友好的である。尖閣諸島問題では馬英九と中南海の対日政策は同じである。一旦有事になれば、日本の支援は欠かせない。米軍単独で台湾海峡に接近することは不可能だ。しかし繰り返し注意すべきことは：歴史が証明するように、およそ台湾海峡が危機的状態にあるとき、中国は南シナ海、東シナ海での軍事活動を抑制している。特に南シナ海での活動を控えるようだ。しかし一旦台湾海峡情勢が緩和に向うと、中国は後顧の憂いなく南シナ海の島嶼建設（珊瑚礁の埋立）を拡大するであろう。1年後の南シナ海情勢が緩和に向かうかどうか、台北と北京の間の政治的及び軍事的緊張関係にかかっている。

以上